令和8年度 第1回 越前市下水道事業推進対策協議会 次第

日 時 ： 令和8年11月10日（火）
午後１時 30 分～
場 所 ： 水循環センター

1 開 会

2 委 嘱 状 交 付

3 委 員 紹 介

4 理 事 挨 拶

5 会 長 及 び 副 会 長 選 出

6 会 長 挨 拶

7 議 事

持続可能な下水道事業の運営について

（1） 下水道事業経営戦略の進捗状況

① 越前市の下水道について

② 経営戦略の概要

③ 主要事業の進捗状況（令和７年度）

④ 今後の取組みについて（令和８年度以降の事業）

8 その他

9 閉 会

（議長席）

会　　長

奥　村　委　員	○	○	横　住　委　員
長 谷 川 委 員	○	○	牧　井　委　員
小　竹　委　員	○	○	熊　野　委　員
山形委員（欠席）	○	○	佐 々 木 委 員
上　木　委　員	○		
禿委員（欠席）			吉村委員（欠席）

○	○	○	○	PC
小谷副課長	市村所長	山田建設部理事	兵課長	齊藤副課長
○	○	○	○	○

課

員

傍聴者

越前市下水道事業推進対策協議会　　委員名簿

	区　　分	氏　　名	
1	学識経験者	奥村　充司	福井工業高等専門学校 環境都市工学科　非常勤講師
2	学識経験者	横住　佳子	北陸税理士会武生支部　推薦
3	学識経験者	禿　寿	仁愛大学　推薦
4	公募委員	長谷川　勝也	
5	公募委員	牧井　三郎	
6	地区代表	吉村　祥二	吉野地区自治振興会
7	地区代表	小竹　ゆみ子	国高地区自治振興会
8	地区代表	熊野　博	岡本地区自治振興会
9	地区代表	山形　喜通	北日野地区自治振興会
10	地区代表	佐々木　敏彦	おおむし地区自治振興会
11	各種団体代表	上木　正行	武生めだか連絡会　推薦

資料1

持続可能な下水道事業の運営について

令和8年度第1回越前市下水道事業推進対策協議会

越前市上下水道課

議　事

（1）下水道事業経営戦略の進捗状況

① 越前市の下水道について

② 経営戦略の概要

③ 主要事業の進捗状況（令和7年度）

④ 今後の取組みについて
（令和8年度以降の事業）

①　越前市の下水道について

越前市の下水道について



	R8. 4. 1現在 （R7年度決算値）	処理場	事業開始	管路延長	整備率	汚水処理 人口	汚水処理 人口普及率	水洗化率 （※世帯）
集合処理 （共同）	公共＋特環下水道	3か所	昭和55年	約506km	88.6%	65,902人	82. 5%	91.5%
	農林業集落排水	7か所	昭和62年	約44km	100.0%	3,241人	4.1%	90.5%
個別処理 （各住宅）	戸別公共浄化槽	415基	平成15年	－	100.0%	966人	1.2%	90.4%
	個人設置型合併浄化槽					5,970人	7.5%	
				約550km		76,079人	95.3%	

下水道事業を取り巻く課題

施設の老朽化に伴う
更新費用の増加

人口減少による
使用料収入の減少

電気代や資材費の高騰な
どによる経費の増加

一般会計（税金）に依存の
状態からの脱却

・職員の数やノウハウの継承不足

・地震や豪雨などの自然災害

②　経営戦略の概要

越前市の下水道に関する計画の位置づけ

経営戦略P4～5

市総合計画（令和5年3月に策定）

政策25「暮らしを支える上下水道」

福井県汚水処理施設整備構想

下水道事業

市下水道整備基本構想（令和6年3月見直し）

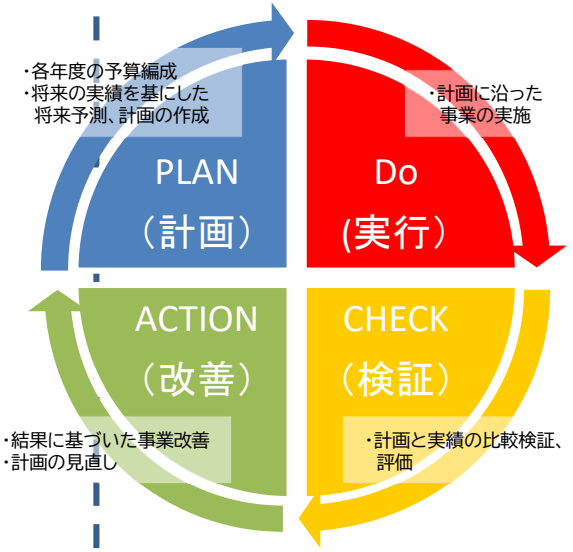
市公共下水道全体計画（令和7年2月改定）

市公共下水道事業計画（令和6年3月変更）

市ストックマネジメント計画（第2期）（令和6年3月策定）

市下水道事業経営戦略
（令和7年3月改定）

計画期間　R7年度～18年度



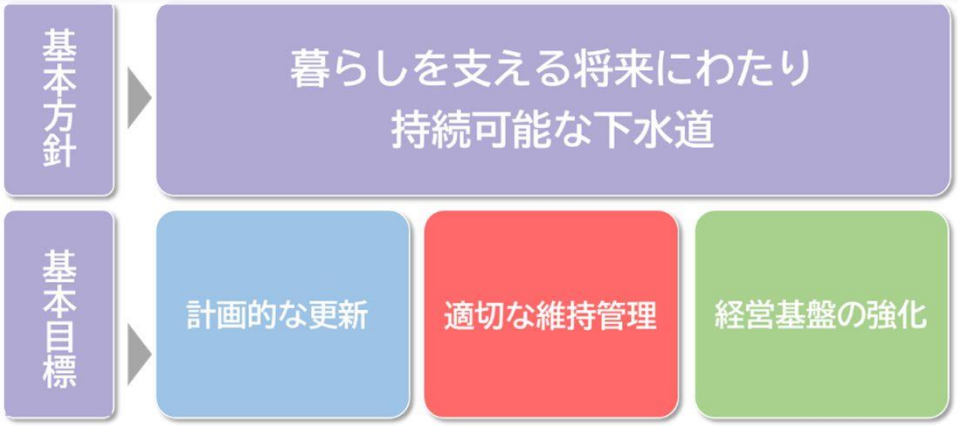
経営戦略の基本方針、目標、取組方針

経営戦略P40～43

市下水道事業経営戦略
（令和7年3月改定）

計画期間　R7年度～18年度





取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新

施策①　下水道整備基本構想の実現
施策②　適正な維持管理（ストックマネジメント計画）
施策③　新技術の導入
施策④　計画的な雨水整備
施策⑤　下水道施設の耐震化・耐水化

取組方針2　老朽化する農林業集落排水施設の更新と統合

施策①　効率的・効果的な更新
施策②　既存施設の統合の検討

取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策①　早期水洗化の促進
施策②　収納率の向上
施策③　経営体制の適正化
施策④　資産の有効活用
施策⑤　民間の資金・ノウハウの活用
施策⑥　資金調達の検討
施策⑦　経費回収率の向上
施策⑧　危機管理体制の強化
施策⑨　公共用水域の水質保全
施策⑩　汚水処理広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討

③　主要事業の進捗状況（令和7年度）

経営戦略の進捗の評価基準について

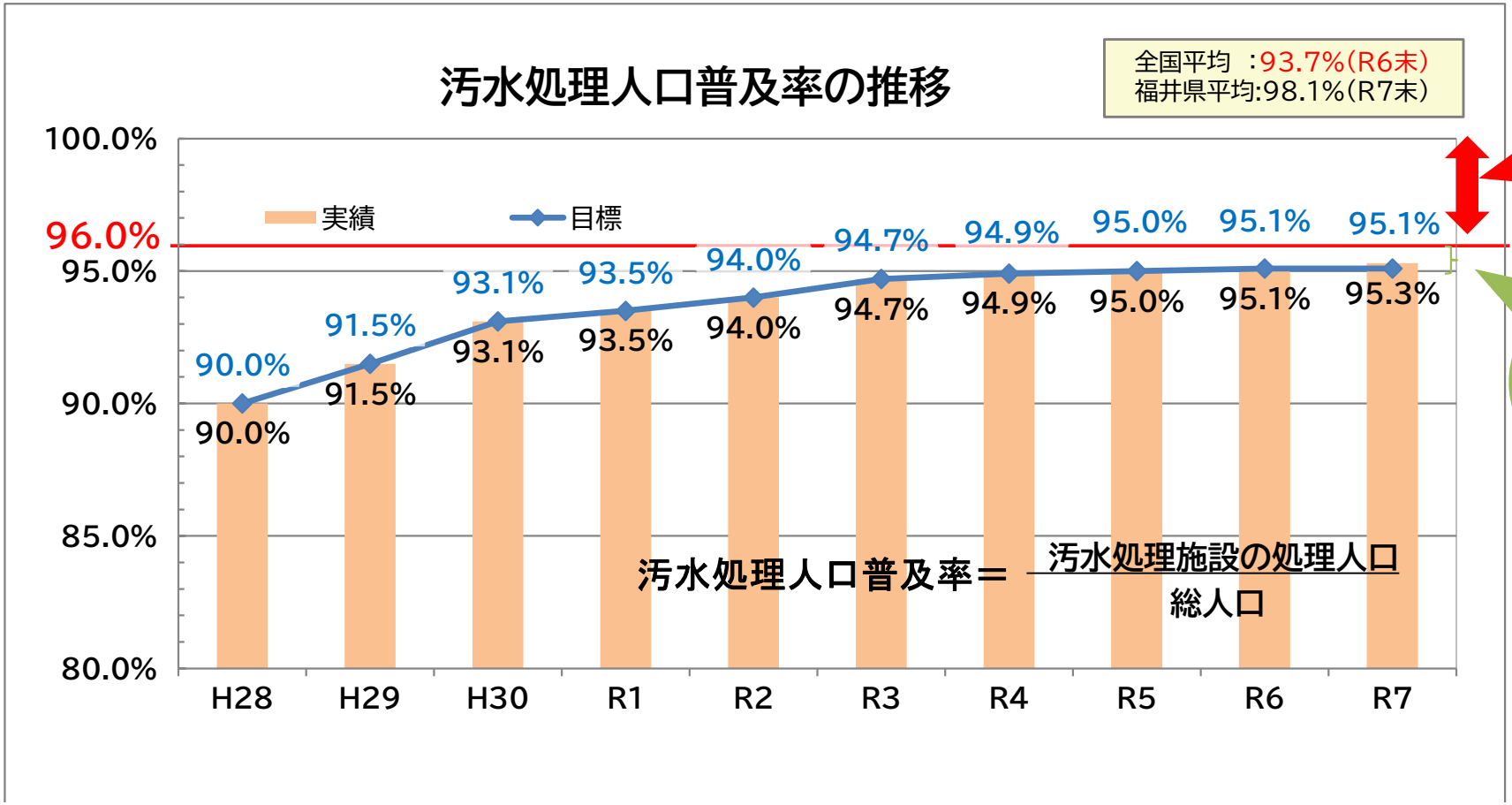
評　価	意　味
◎ 順調	目標を上回って進捗している
○ 計画どおり	計画どおり進捗している
△ 注意	進捗しているが課題がある
▲ 遅延	計画より遅れている
× 未実施	未着手・実施できていない

汚水処理人口普及率

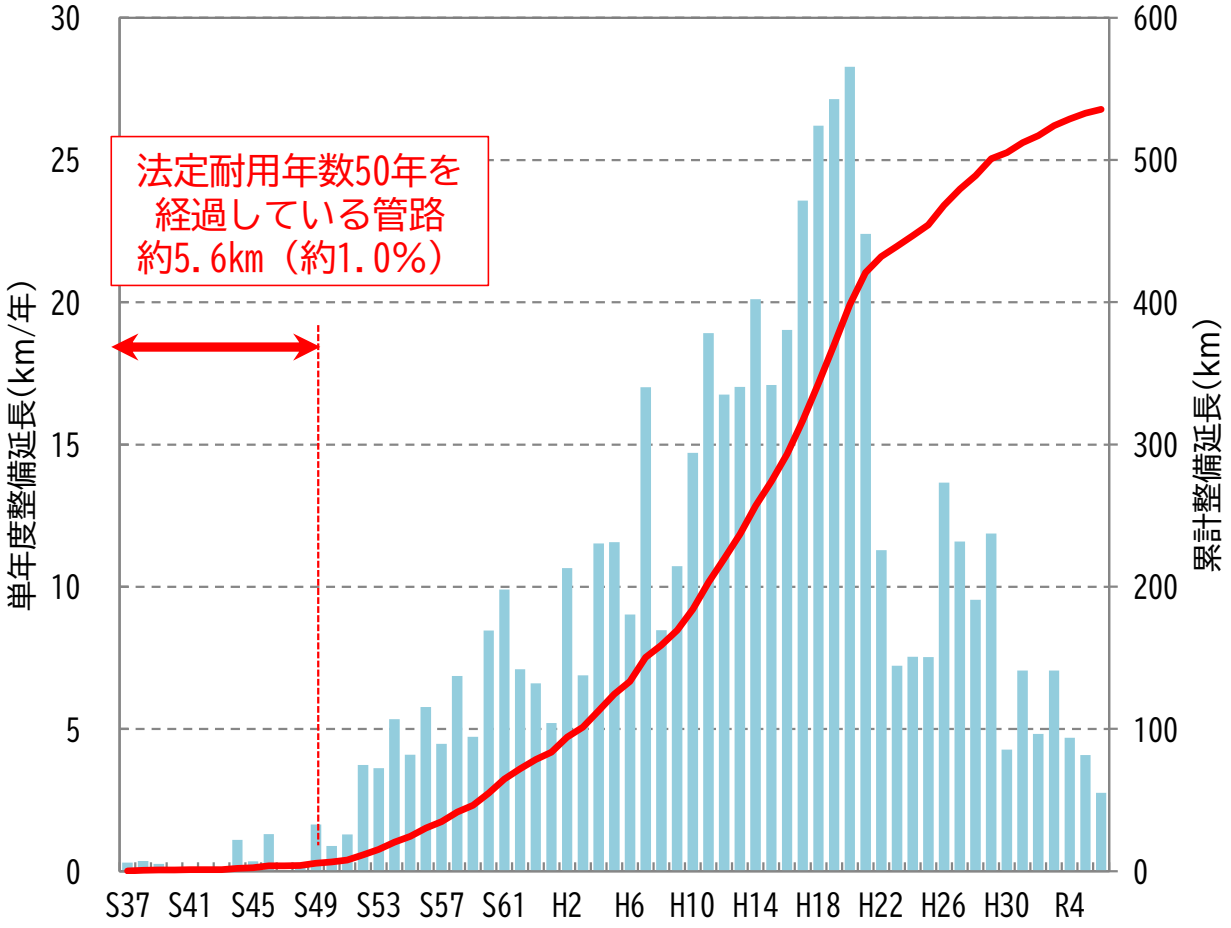
汚水処理人口普及率は、行政人口に占める下水道、集落排水、
合併処理浄化槽の各汚水処理施設の利用可能な人口の割合を示したもの

目標　96.0%

評　価
◎

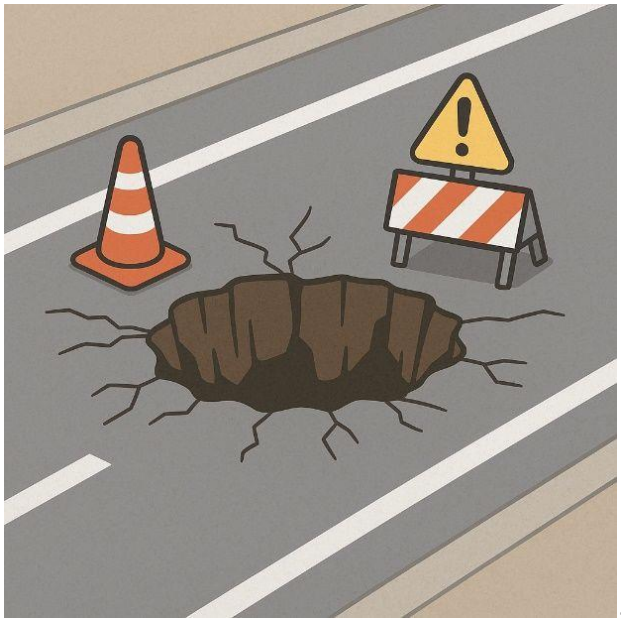


下水道管の布設年度別整備延長



汚水管	約487km
雨水管	約 18km
農林集管	約 44km
合　計	約549km

道路陥没のイメージ



下水道管の老朽化・地震対策

取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新

施策②　適正な維持管理（ストックマネジメント計画）

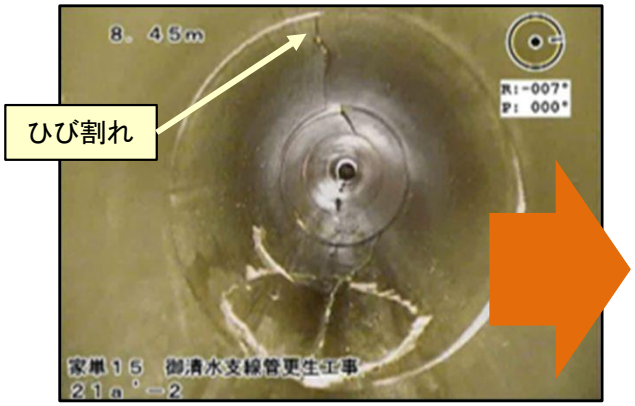
評　価
○

●老朽化の対策
- ・**5年に1回**の頻度で、腐食の恐れが大きな管路について点検を実施 （R1～2・R7）
  （管内テレビカメラ等で、腐食状況や破損・ひび割れ箇所などをチェック）
- ・点検結果により、異状が確認できた箇所は、計画的に修繕工事を実施 （管更生工事など）

●管更生工事
- ・道路を掘り返さずに、下水道管の内側から特殊な材料を用いてコーティングや補強を行い、新品同等の性能・寿命を回復させるとともに耐震性を有する管へと工事

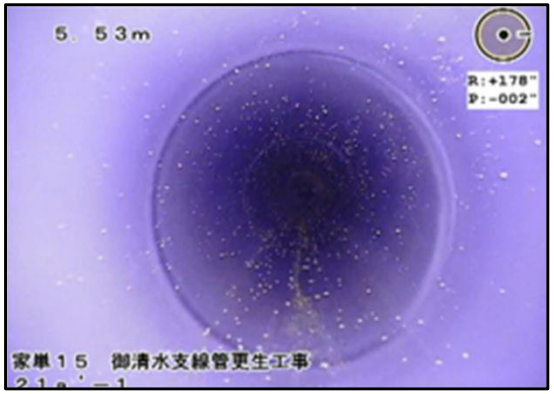
●耐震診断の実施
- ・家久浄化センターにつながる重要管路の一部区間において、耐震性能を有しているか調査を本年度実施中であり、調査結果をもとに今後の対策を検討

更生前



ひび割れが破損につながり、土砂が流入すると道路陥没の原因となる

更生後



内側から特殊な材料を用いてコーティングや補強

洪水・内水ハザードマップ

取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新

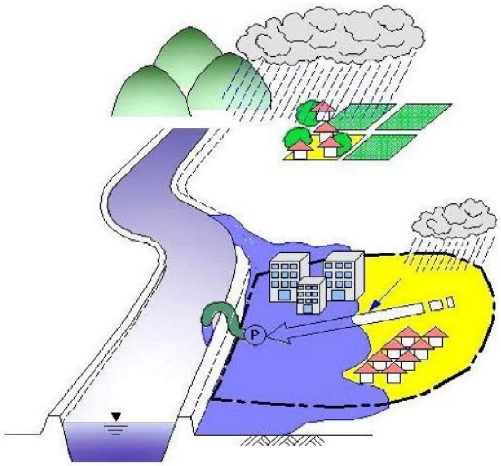
施策④　計画的な雨水整備

評　価
○

従来の洪水ハザードマップに、新たに内水による浸水範囲を追加することで、洪水・内水・土砂災害のすべての水害に対して危険個所を一度に確認できるようになりました。
水害への日頃の備えや早めの避難判断、避難する際の安全なルートを事前に確認できます。

経過
- 令和3年 5月　洪水ハザードマップ作成
- 令和3年 7月　水防法の一部改正
- 令和8年 7月　洪水・内水ハザードマップの公表

【外水氾濫】



【内水氾濫】



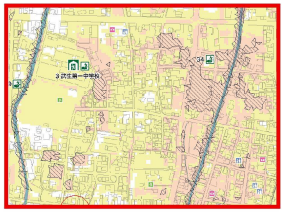
洪水ハザードマップ（抜粋）



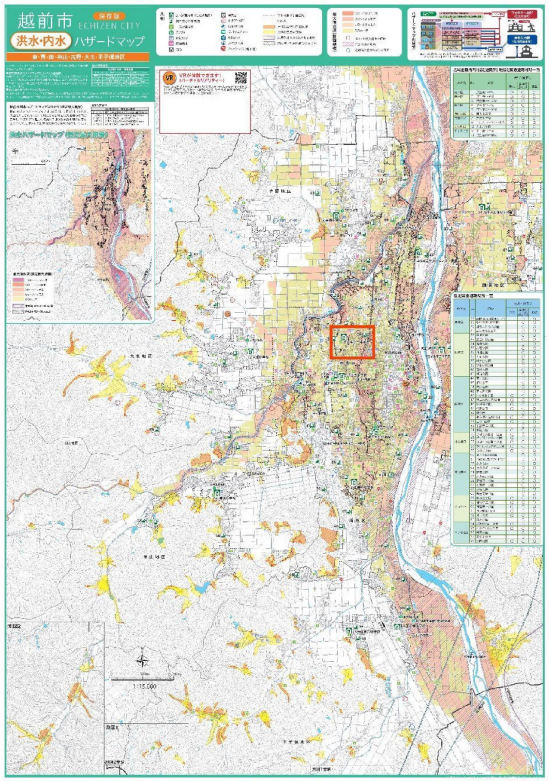
内水浸水想定区域図（抜粋）



洪水・内水ハザードマップ（抜粋）



洪水・内水ハザードマップ



水循環センター増設事業

取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新

施策①　下水道整備基本構想の実現

東部処理区においては面整備の概成後、北陸新幹線の開業に伴い新幹線駅周辺の開発が進むことや宅地造成により人口が増加していることから、今後流入汚水量の増加が見込まれるため、令和12年度末までに処理施設を増設し、良好な水環境を確保する。

評　価
○

事業内容

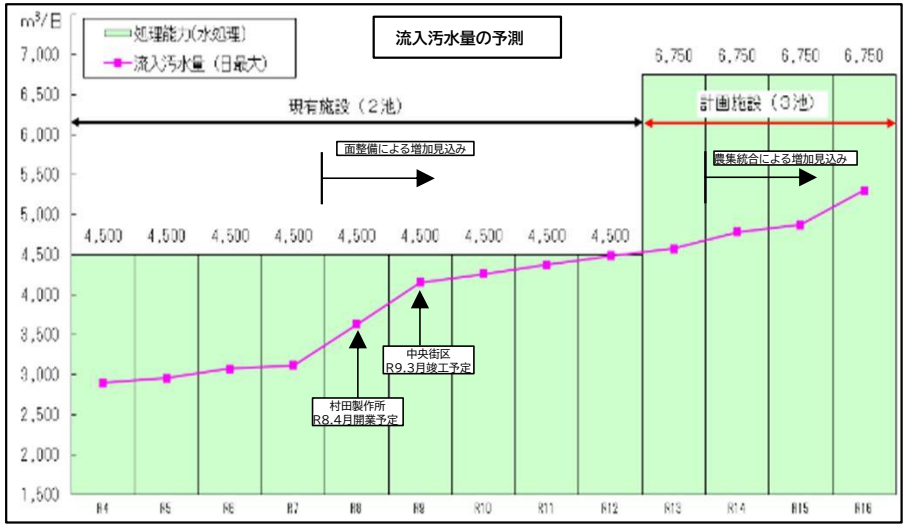
東部処理区の処理施設である水循環センターの処理能力を増やすため、水処理槽2池(4500m3/日)から3池(6750m3/日)に増設する。



スケジュール	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降
処理槽増設(基本設計)	←	→				
処理槽増設(詳細設計)	←	→				
処理槽増設(土木)			←	→		
処理槽増設(電気・機械)				←	→	3池目供用開始







下水道処理施設の改築更新

取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新

施策②　適正な維持管理（ストックマネジメント計画）

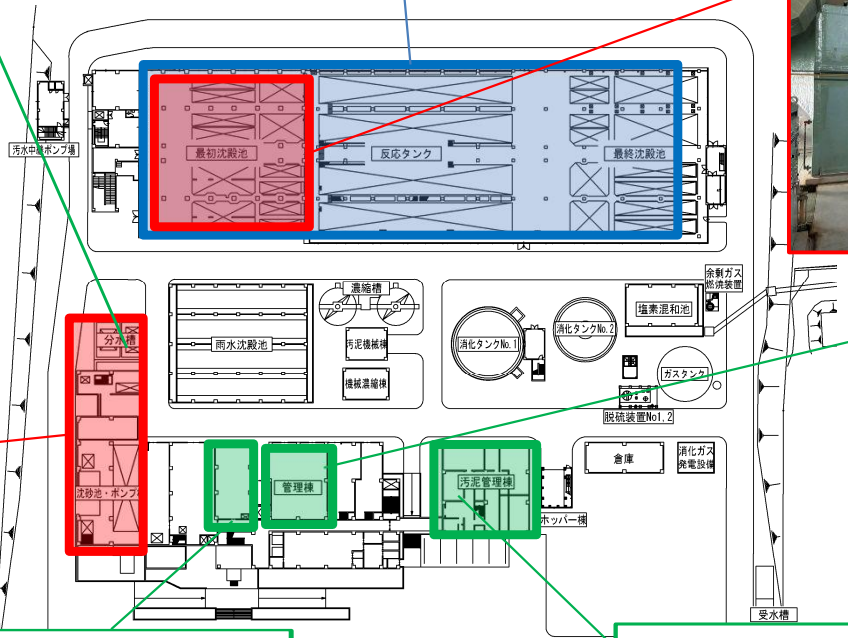
評　価

○

②R5～6 No.2汚水ポンプ整備
No.3汚水ポンプ更新(地下1階)



⑦R9～10　水処理棟屋上防水・外壁等改修工事



⑥R8～9　水処理脱臭設備更新



⑤R7～8　沈砂池脱臭設備更新



①R3～4 中央監視装置更新(3階)



④R6～7 自家発電設備更新(1階)



③R5～6 汚泥搬送設備更新(1階)



緑色：更新済
赤色：更新中
青色：R9以降の更新予定

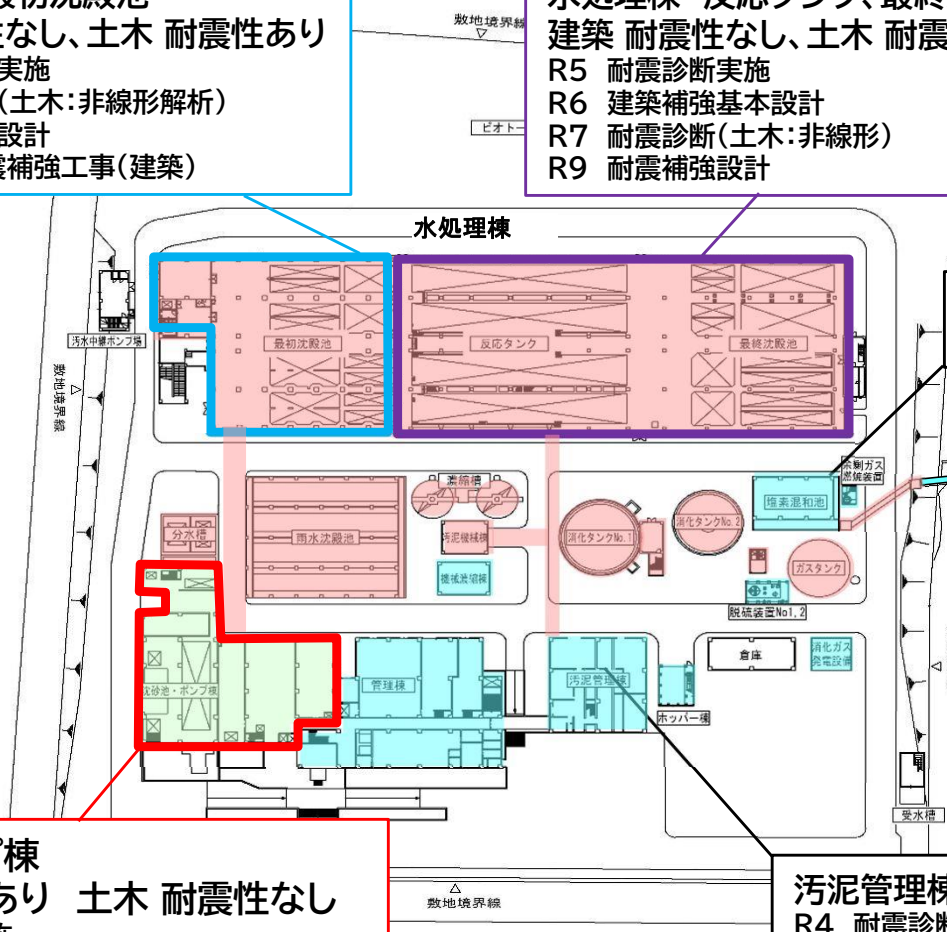
下水道処理施設の耐震化

取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新

施策⑤　下水道施設の耐震化・耐水化

水処理棟　最初沈殿池
建築 耐震性なし、土木 耐震性あり
R5　耐震診断実施
R6　耐震診断(土木:非線形解析)
R7　耐震補強設計
R9～10　耐震補強工事(建築)

水処理棟　反応タンク、最終沈殿池
建築 耐震性なし、土木 耐震性なし
R5　耐震診断実施
R6　建築補強基本設計
R7　耐震診断(土木:非線形)
R9　耐震補強設計



塩素混和池　耐震性あり
R6　耐震診断実施

放流渠　R8　放流渠ゲート室
耐震診断

沈砂池ポンプ棟
建築 耐震性あり　土木 耐震性なし
R4　耐震診断実施
R7.8沈砂池ポンプ棟耐震補強工事

汚泥管理棟:耐震性あり
R4　耐震診断実施

家久浄化センターの耐震性能

耐震性なし(旧基準)

耐震性あり
(新基準または耐震補強済)

建築施設のみ耐震補強済
(土木施設:耐震補強未実施)

評　価

○



農業集落排水施設の更新

取組方針2　老朽化する農林業集落排水施設の更新と統合

施策①　効率的・効果的な更新

評　価
○

●供用開始以来、施設・設備の老朽化が進行しています。令和元年度、2年度に実施した機能診断調査および最適整備構想に基づき、計画的な改築更新を進めています。

① 背景・課題

- 供用開始から長期間が経過
- 施設・設備の老朽化が進行
- 安定した汚水処理の継続が必要

② 機能診断・最適整備構想

- 施設・管路健全度調査を令和元・2年度に実施（6施設）
- 機械・電気設備の劣化診断
- 更新計画の基礎データ収集
- 最適整備に向けた修繕の優先度判定

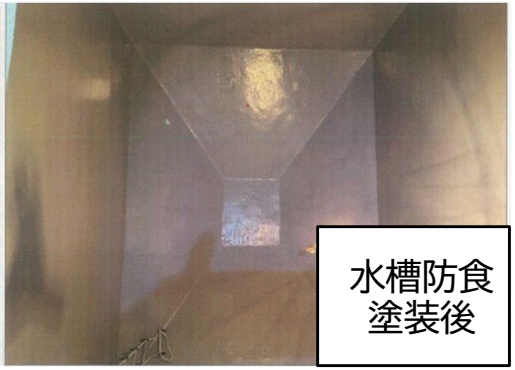
③ 改築更新の進捗状況

改築更新は計画どおり進捗中、令和9年度には完了予定

施設名	供用開始年度	R6	R7	R8	R9
白崎地区	H4年度	完了			
平吹地区	H9年度		完了		
安養寺地区	H15年度			更新中	
大塩・国兼地区	H25年度				更新予定



水槽防食塗装前



水槽防食塗装後



水中ﾎﾟﾝﾌﾟ取替

既存施設の統合の検討

取組方針2　老朽化する農林業集落排水施設の更新と統合

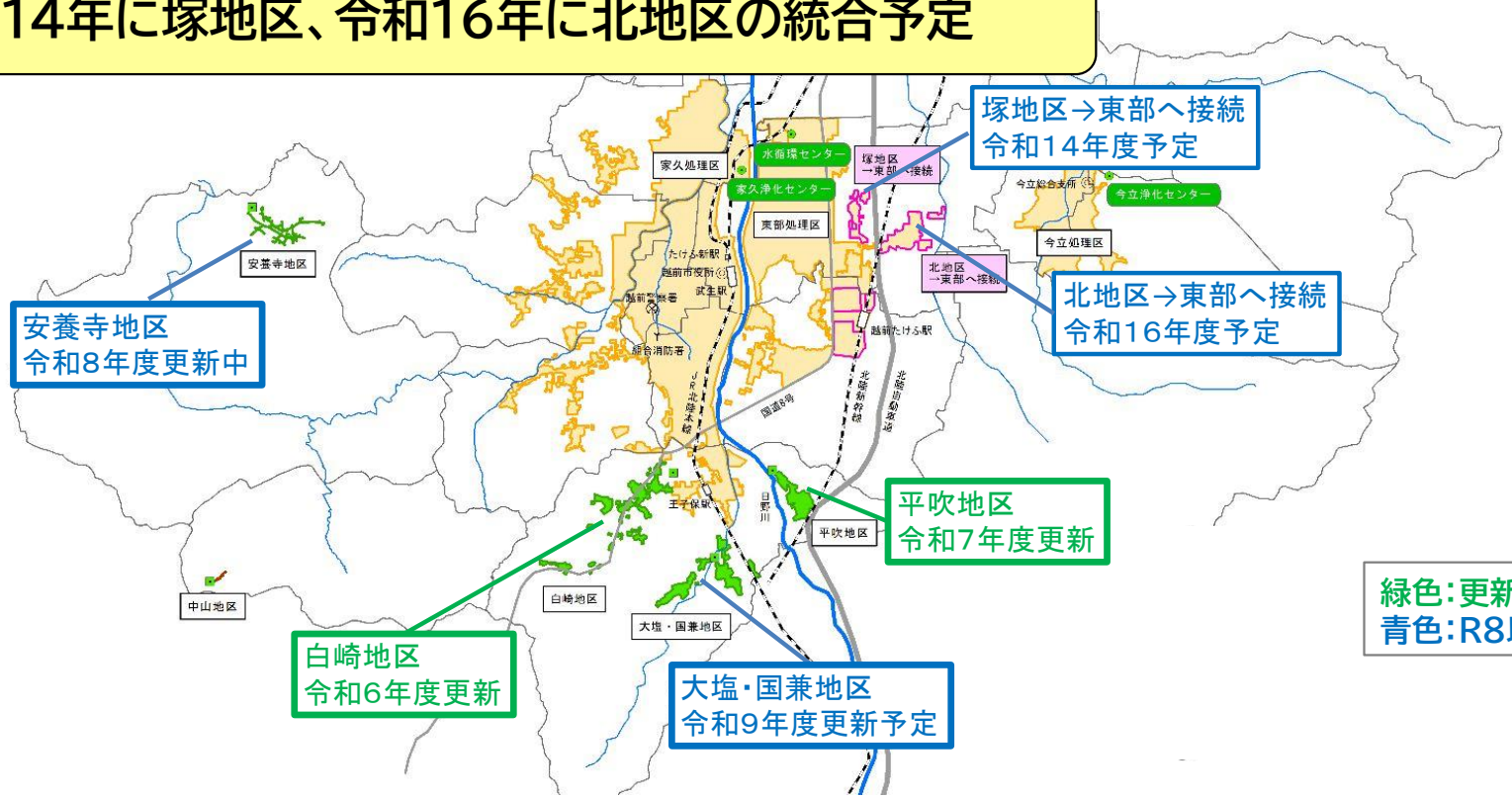
施策②　既存施設の統合の検討

農業集落排水施設の公共下水道への統合の検討

令和5年度　下水道整備基本構想の見直し
令和8年度　公共下水道事業計画に位置付ける予定

令和14年に塚地区、令和16年に北地区の統合予定

評　価
―



緑色：更新済
青色：R8以降の更新予定

早期水洗化の促進

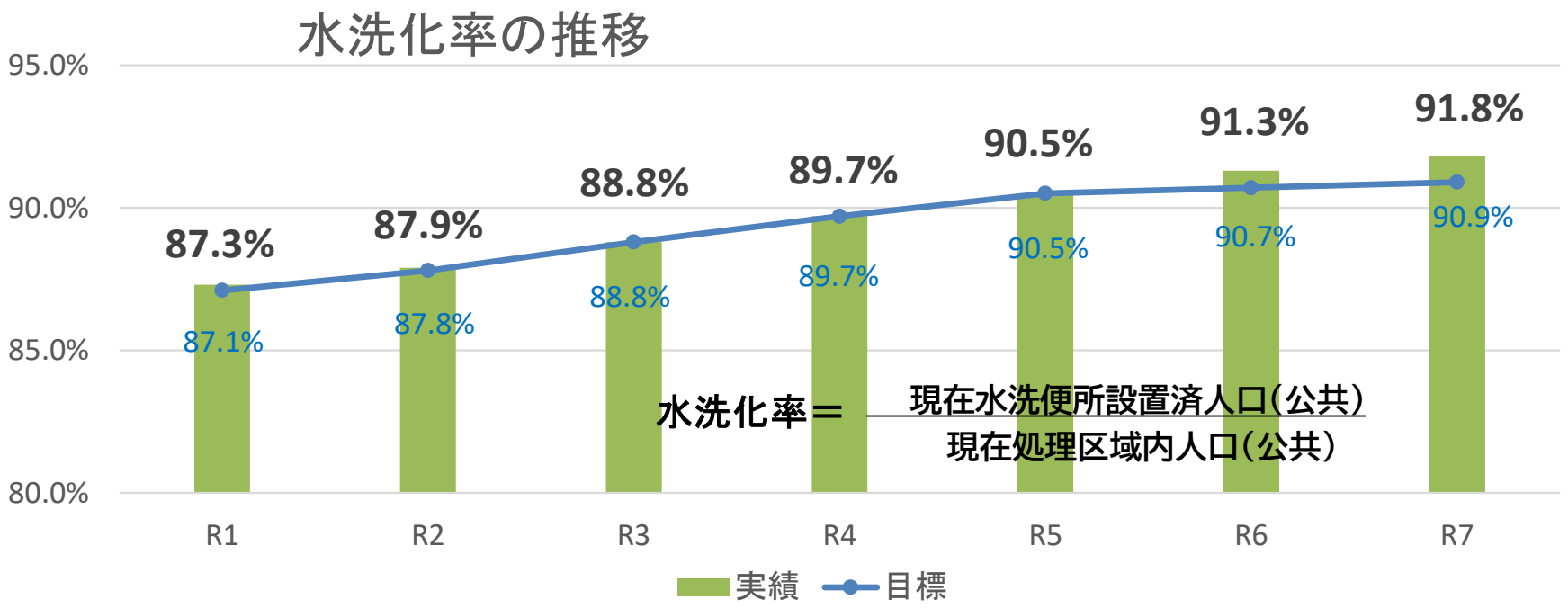
早期水洗化の案内継続（案内送付、戸別訪問）
地域ぐるみの下水道接続に関する助成等の継続的な周知活動

現計画 目標（公共）　93.0%(R18)

令和7年度末　水洗化率　91．8%（公共のみ）

全国平均　　:96．0%(R6公共)
類似団体平均:93．08%(R6公共)

評　価
◎



収納率の向上、経営体制の適正化

取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策②　収納率の向上　　施策③　経営体制の適正化

収納率の向上

未収金対策の継続

使用料　目標　R5 99.5%②
負担金　目標　R5 99.0%③

評価
○

未収金対策の継続
- ・継続的な催告・電話督促未納者に対して粘り強いアプローチ
  （上下水道お客さまセンター包括委託業務）
- ・低所得者との分納誓約の締結、遵守による収納率向上
- ・戸別訪問強化（対象範囲は県内転出者）
- ・他自治体への実態調査、金融機関への預金調査、預金差押を実施

【収納率】
- 令和7年度　下水道使用料　99.54%（R6 99.65%、R5 99.40%）・・・②
- 令和7年度　受益者負担金　99.15%（R6 99.30%、R5 99.31%）・・・③

経営体制の適正化

組織体制の見直し、適正な職員配置

評価
○

R8からの契約更新に伴い、委託業務内容を見直し、お客さまセンターから会計業務を引上げ効率化を図った。
これまでの取組：R3から窓口業務を包括委託。R5年4月より水道課と下水道課を統合し、R6年4月より業務を統合。

ウォーターPPPへの取組

取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策⑤　民間の資金・ノウハウの活用

評　価
○

● これまでの取組と現在地
R7年度の「導入可能性調査」から、R8年度の「公募・契約条件の具体化」へ

令和7年度

導入可能性調査

現状把握・課題整理
基本方針・VFM検討
マーケットサウンディング

令和8年度

公募資料の作成

募集要項・契約書
要求水準書・別紙
審査資料等を具体化

令和9年度

事業者公募

4月1日 公告予定
選定・契約締結
移行・引継ぎへ

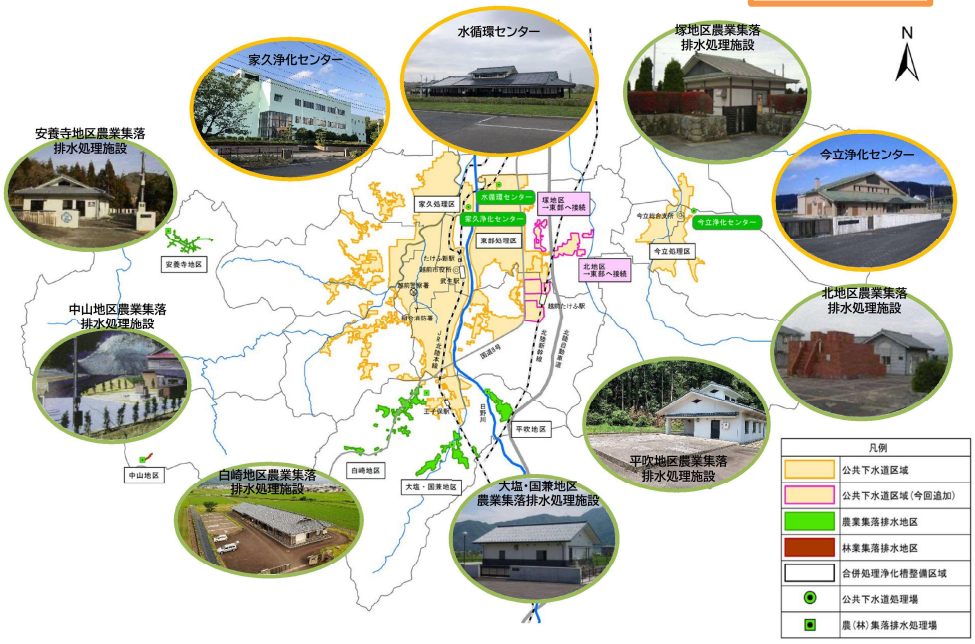
「WPPPを検討する」から
「10年間運用できる契約をつくる」段階へ

ウォーターPPPへの取組

評　価
○

● 導入方針
管理・更新一体マネジメント方式 レベル3.5 更新支援型

長期契約	10年間
性能発注	要求水準を示し 実施方法は事業者の提案
一体マネジメント	維持管理→修繕→SM計画
プロフィットシェア	改善効果を官民で共有



対象施設：公共下水道施設＋農林業集落排水施設＋マンホールポンプ場＋場外施設

ウォーターPPPへの取組

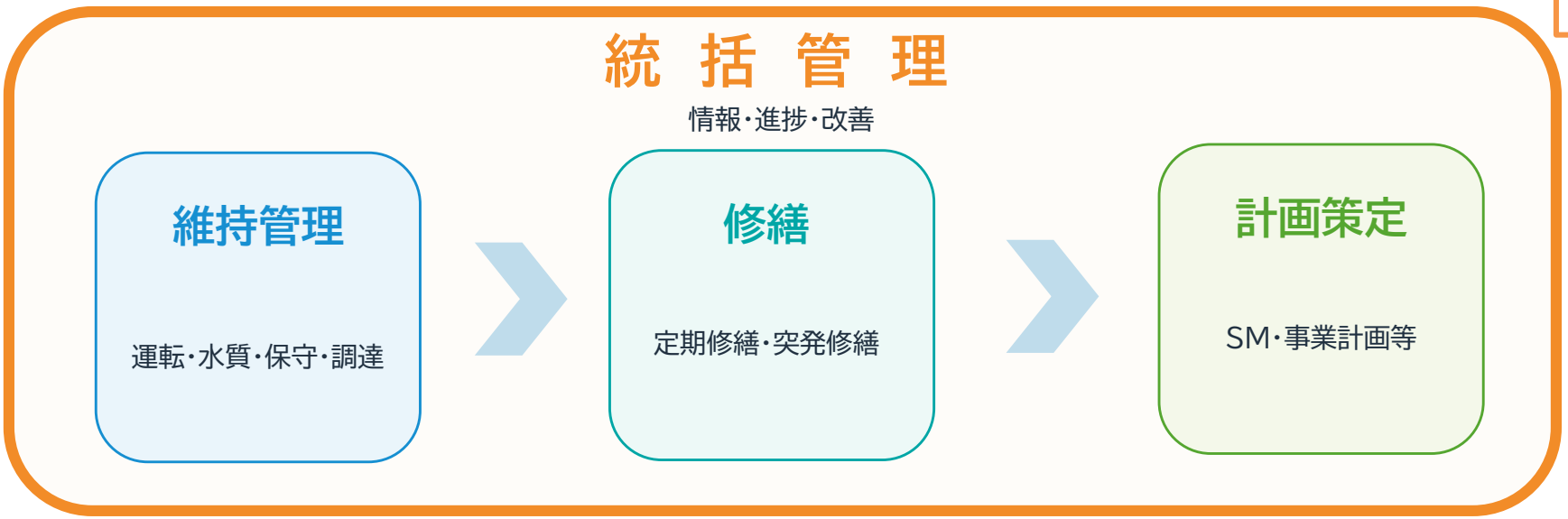
取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策⑤　民間の資金・ノウハウの活用

評　価

○

● 業務範囲（案）



日々の維持管理で得られた情報を、将来の修繕・更新判断へ

※ 予算、契約変更、公権力の行使、各種計画の最終決定、更新の可否・優先順位は市が決定

ウォーターPPPへの取組

評　価
○

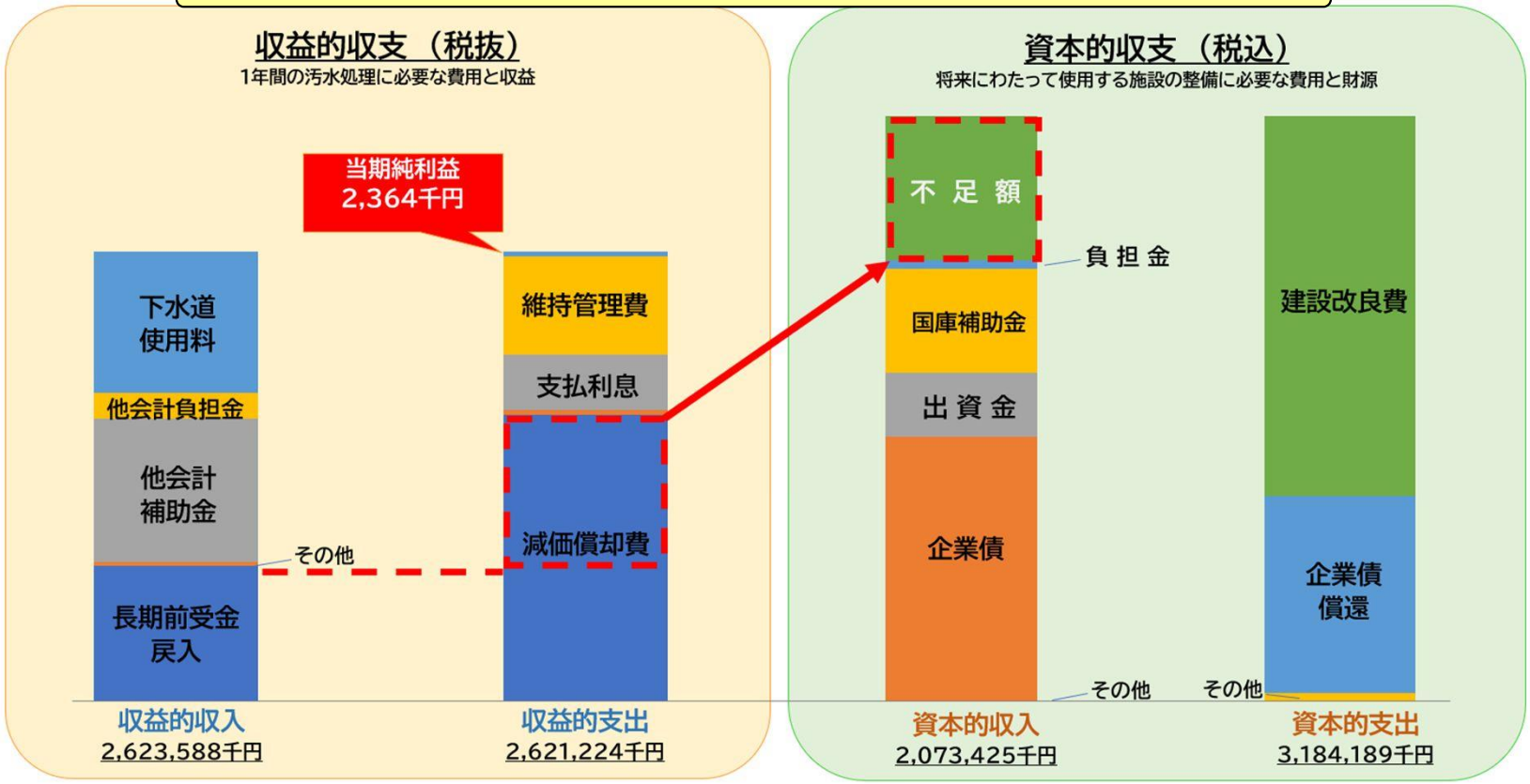
● 今後のスケジュール
令和9年4月1日の公告を起点に、令和10年4月1日の事業開始へ

- R8年度　公募資料・予定価格・審査方法等を確定
- R9.4.1　募集公告
- R9.4～5　説明会・質問・参加資格確認・技術提案
- R9.6　プレゼン・ヒアリング／選考
- R9年度　契約締結 → 移行・引継ぎ
- R10.4.1　**事業開始**

※ 契約締結月は公募資料(案)間で整理中のため、本資料では「令和9年度」と表記した。
また、4月1日公告以降のスケジュールは、確定しているものではありません。

下水道事業の財政状況

①令和7年度の下水道事業会計決算の分析

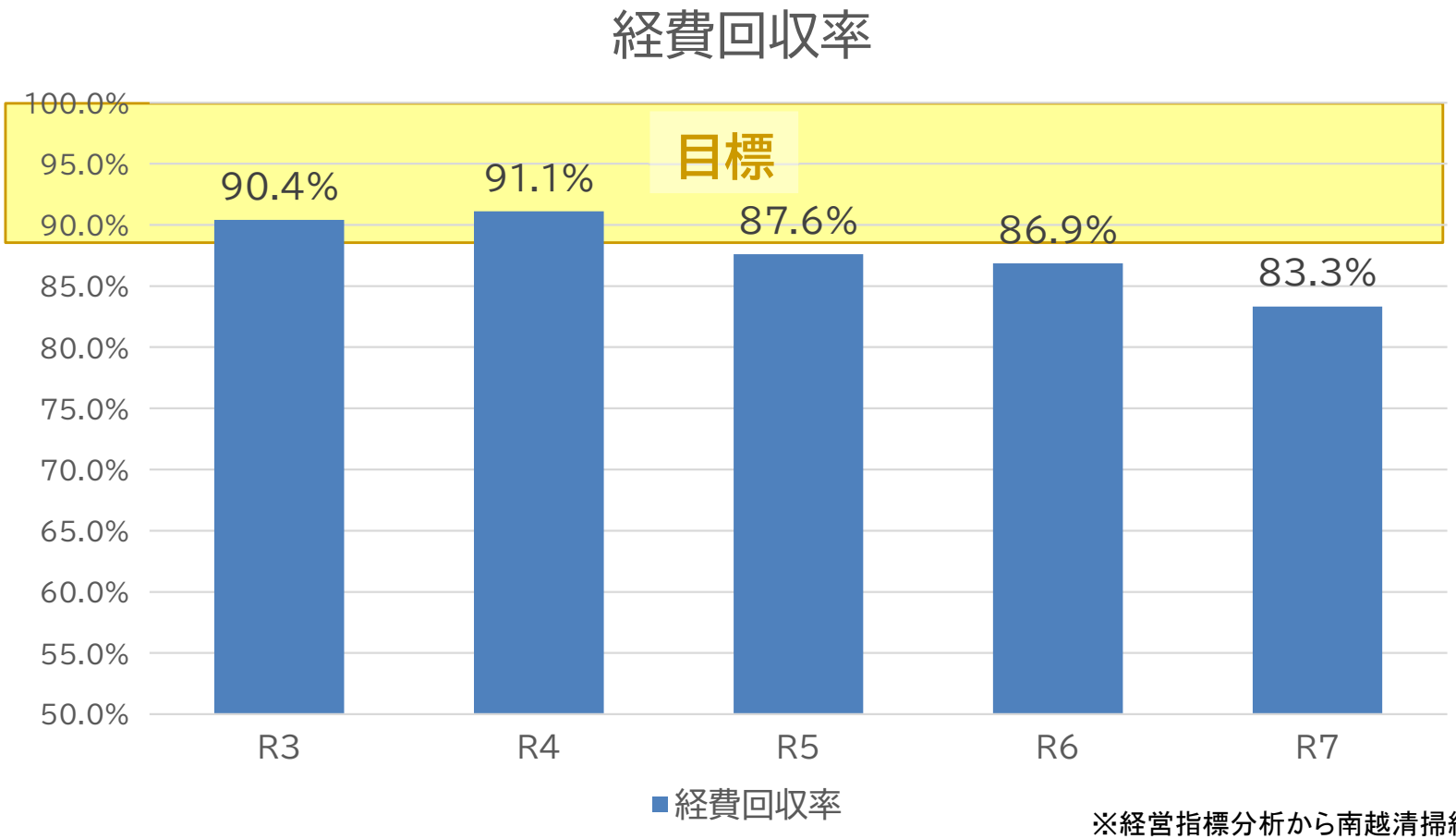


減価償却費と長期前受金戻入は現金を伴わない収支であるため、その年の現金の動きはない。
そのため、減価償却費と長期前受金の差額は資本的収支不足額の補填財源として使用できる。

経費回収率の推移

取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策⑦　経費回収率の向上

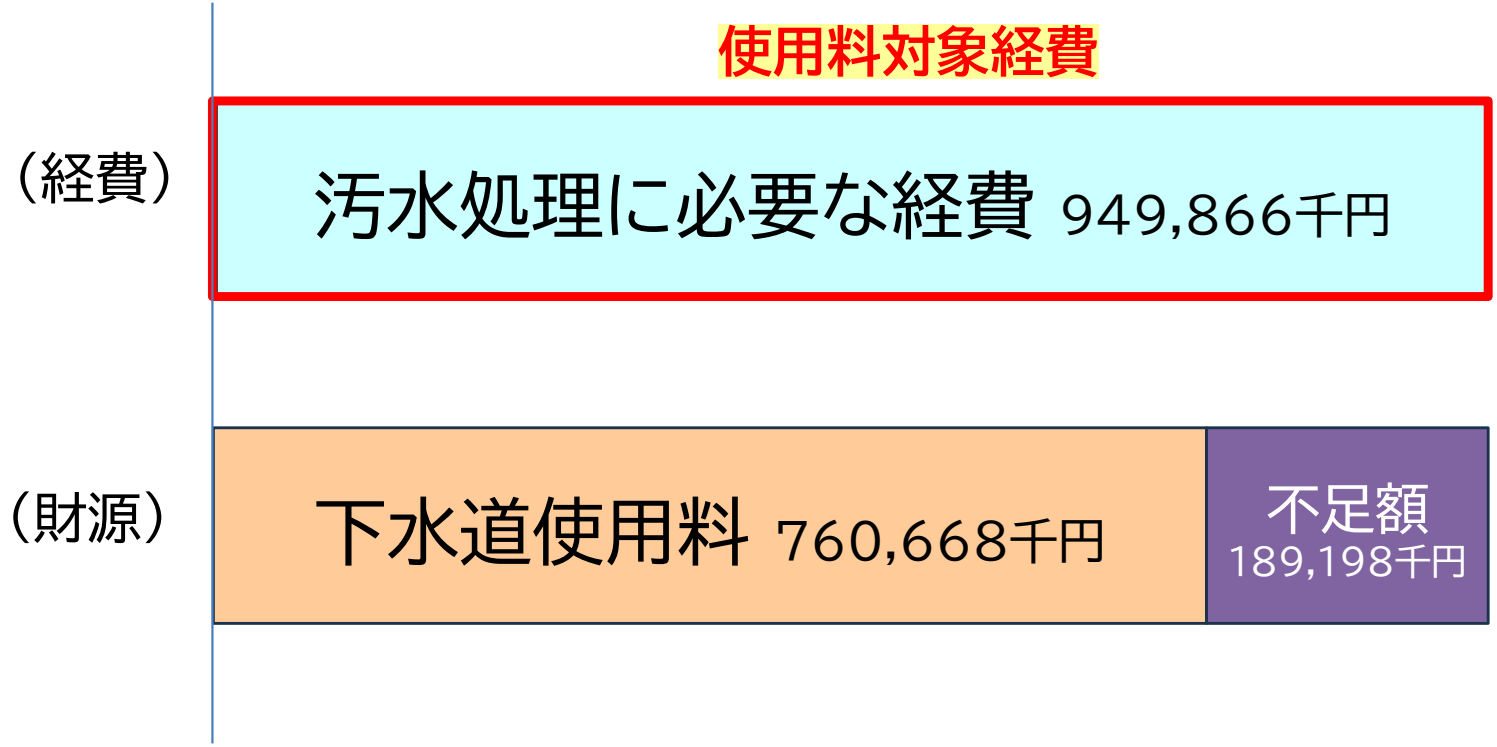


評　価
△

経費回収率低下の主な要因
・電気料金の上昇
・労務単価の上昇
・施設の老朽化による維持管理費増加
・使用料改定前であること

※経営指標分析から南越清掃組合負担金の影響を考慮している。

適正な下水道使用料について



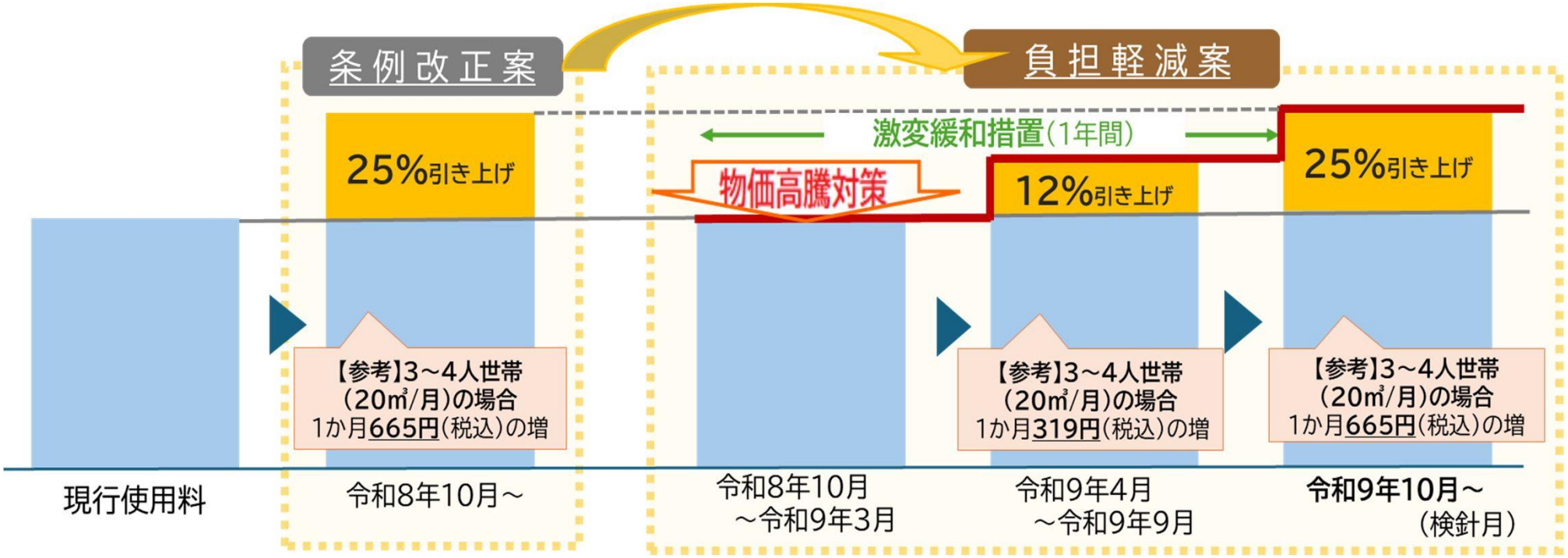
※越前市下水道事業経営戦略投資財政計画より使用料算定期間（R7からR11年度）の経費及び使用料より算出

※汚水処理に必要な経費に含まれるもの：
職員給与費、修繕費、材料費、電力費、委託料、減価償却費、下水道施設の建設の際に借り入れた借り入れの元金及び利息等（公費負担分を除く）

下水道使用料改定について

取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策⑦　経費回収率の向上



評　価

△

進捗状況まとめ1

項　目	スライドNo.	評価	目標及びR7進捗	
取組方針1　処理施設と管路の計画的な改築更新				
施策①　下水道整備基本構想の実現	11、15	◎	95.1%(R7)	95. 3%
施策②　適正な維持管理(ストックマネジメント計画)	12、13、16	○	計画どおりに④自家発電設備の更新、5年に1度の管路調査を行った。	
施策③　新技術の導入	–	―	工事設計にあたり最適なものを選定をしている。 R7については新技術の導入はなかった。	
施策④　計画的な雨水整備	14	○	R7に雨水浸水想定区域図を作成し、 内水ハザードマップを公開した。	
施策⑤　下水道施設の耐震化・耐水化	17	○	計画通り沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事に着手した。	
取組方針2　老朽化する農林業集落排水施設の更新と統合				
施策①　効率的・効果的な更新	18	○	計画どおり平吹地区農業集落排水施設の改築更新を行った。	
施策②　既存施設の統合の検討	19	―	R8事業計画への位置付けに向けた準備・検討を進めた。	

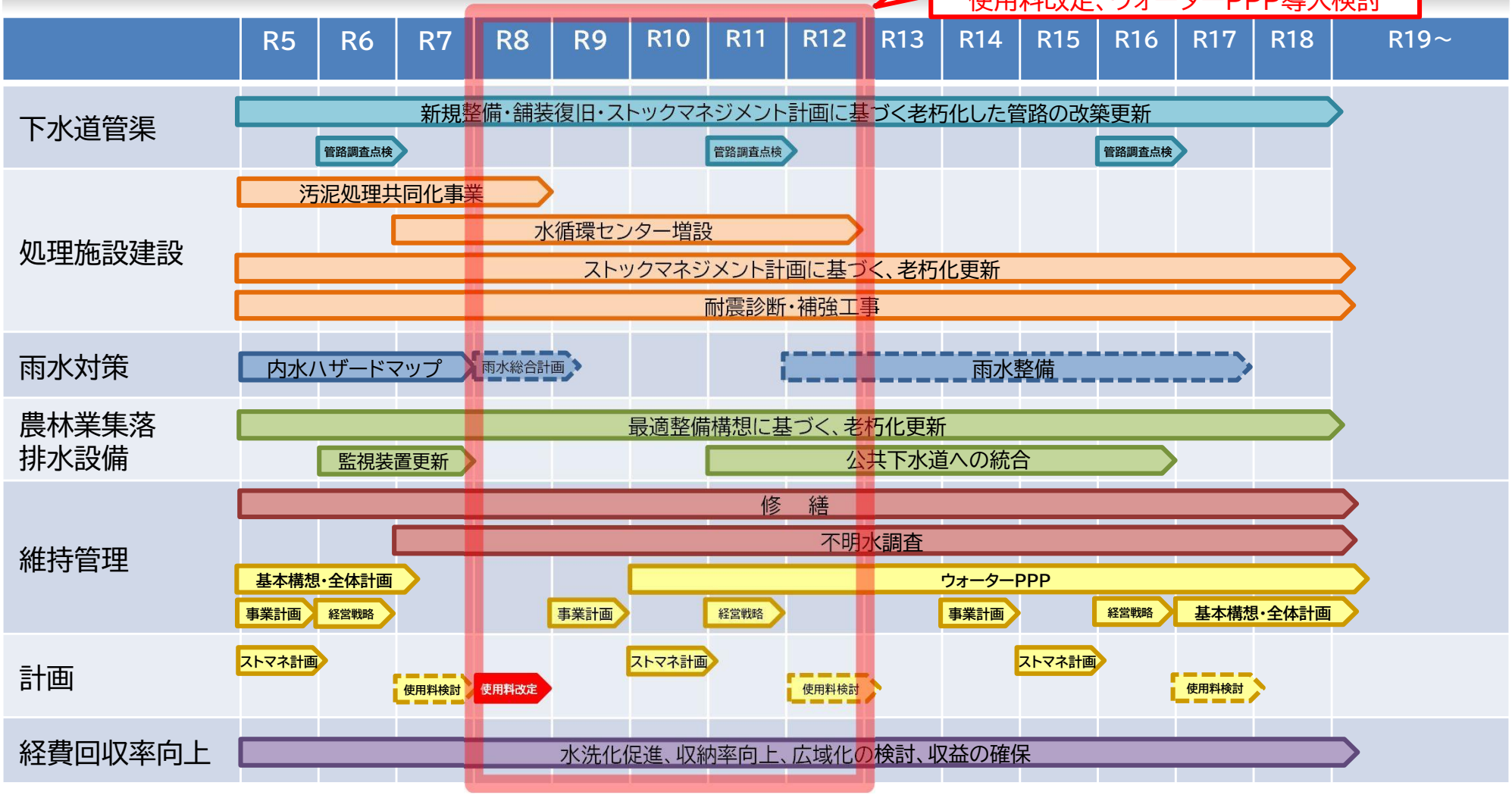
進捗状況まとめ2

項　目	スライドNo.	評価	目標及びR7進捗	
取組方針3　下水道の健全かつ効率的な事業運営				
施策①　早期水洗化の促進	20	◎	90.9%(R7)	91.8%
施策②　収納率の向上	21	○	使用料 99.5% 負担金 99.0%	使用料 99.54% 負担金 99.15%
施策③　経営体制の適正化	21	○	委託内容の見直し、効率化を行った。	
施策④　資産の有効活用	―	―	汚泥処理共同化が順調だが、今後は 太陽光発電の設置について検討する。	
施策⑤　民間の資金・ノウハウの活用	22～25	○	ウォーターPPP導入可能性調査を行った。	
施策⑥　資金調達の検討	―	○	国へ補助金の要望、有利な起債の利用を行った。	
施策⑦　経費回収率の向上	26～29	△	89%以上	83.3%
施策⑧　危機管理体制の強化	―	○	地区防災訓練にて応急給水訓練を実施	
施策⑨　公共用水域の水質保全	―	○	放流水の水質の基準適合及び市内特定事業者の 排水を検査し、不適合事業者に指導を行った。	
施策⑩　汚水処理広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討	―	―	福井県上下水道広域連携基本計画検討会に参加	

④　今後の取組について
（令和8年度以降の事業）

下水道事業の計画について

今後5年間の重点施策
水循環センター増設、農集施設の統合
老朽化施設更新、耐震化対策
使用料改定、ウォーターPPP導入検討



R8下水道PR活動について



広報紙、
ホームページ



・下水道のPR活動

市では、下水道が私たちのくらしを支えている大切な社会インフラであることを、皆さまにわかりやすくお伝えするためのPR活動を行っています。

5月末
ホタル観賞会







小学生見学会



希望者見学会



6月アースデイ

出前講座

中高生向け
探求テキスト
作成

安全・安心で快適な暮らしを守り続けるため、市民の皆さまと共に、持続可能な下水道事業を目指していきます。

